



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月11日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社

コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 一幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長 (氏名) 安孫子 正美

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,134	0.9	158	50.5	188	53.7	172	34.3
2025年3月期中間期	8,059	5.1	319	41.4	408	28.5	262	33.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 483百万円 (—%) 2025年3月期中間期 710百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.71	—
2025年3月期中間期	13.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	28,495	21,997	77.2
2025年3月期	28,653	21,919	76.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 21,997百万円 2025年3月期 21,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	22.00	22.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期(予想)			—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,500	2.4	1,516	13.3	1,584	7.4	1,160	4.1
								58.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	19,880,620 株	2025年3月期	19,880,620 株
2026年3月期中間期	65,190 株	2025年3月期	101,616 株
2026年3月期中間期	19,789,411 株	2025年3月期中間期	19,749,067 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策などの影響により、製造業を中心に先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の初年度として、売上高200億円の達成を見据えた成長戦略を着実に推進しています。なかでも、国内外で続く旺盛な半導体設備需要の獲得に注力するとともに、経営基盤のさらなる強化に向けた戦略的な投資も継続的に実行しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,134百万円(前年同期比0.9%増)となりました。利益面では、労務費の増加等による売上原価率の上昇に加え、研究開発費も増加したことから、営業利益は158百万円(前年同期比50.5%減)、経常利益は188百万円(前年同期比53.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は172百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 (第81期) 2024年4月1日から 2024年9月30日まで		当中間連結会計期間 (第82期) 2025年4月1日から 2025年9月30日まで		前年 同期比 増減 (%)
		売 上 高	構成比 (%)	売 上 高	構成比 (%)	
計測 機器 事業	環境・プロセス分析機器	2,447	30.4	2,461	30.3	0.6
	科学分析機器	558	6.9	501	6.2	△10.2
	医療関連機器	362	4.5	363	4.5	0.3
	産業用ガス検知警報器	140	1.7	159	2.0	13.5
	電 極 ・ 標 準 液	1,511	18.8	1,550	19.1	2.5
	保 守 ・ 修 理	1,275	15.8	1,385	17.0	8.6
	部 品 ・ そ の 他	1,641	20.4	1,590	19.6	△3.1
	合 計	7,937	98.5	8,012	98.5	0.9
不 動 産 賃 貸 事 業		121	1.5	121	1.5	△0.1
合 計		8,059	100.0	8,134	100.0	0.9

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

＜計測機器事業＞

当事業の売上高は8,012百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は609百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等です。

国内事業において旺盛な半導体設備需要を取り込んだことにより増収となりました。一方、海外事業は、台湾の半導体関連の販売は好調に推移したものの、中国の景気低迷の影響が大きく、減収となりました。その結果、当分野の売上高は前年同期比0.6%の増加となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計等です。

部材調達難による在庫不足から販売が減少し、売上高は前年同期比10.2%の減少となりました。調達状況は改善し、下期は販売拡大を図っています。

医療関連機器

この分野は、粉末型透析用剤溶解装置等です。

主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比0.3%の増加となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器です。

国内販売が好調に推移し、売上高は前年同期比13.5%の増加となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

これらの分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものです。

これらアフタービジネス分野につきましては、保守・修理が順調に推移し、売上高は前年同期比2.2%の増加となりました。

＜不動産賃貸事業＞

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っています。当事業の売上高は121百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少の28,495百万円となりました。これは、現金及び預金が609百万円、投資有価証券が438百万円、建設仮勘定が399百万円、棚卸資産が221百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,034百万円、電子記録債権が603百万円、建物及び構築物が129百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少の6,497百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が165百万円、繰延税金負債が107百万円、未払消費税等が103百万円それぞれ増加し、未払金が324百万円、未払法人税等が170百万円、長期借入金が110百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加の21,997百万円となりました。

（キャッシュ・フローの分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、5,667百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,741百万円の収入（前年同期1,224百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益289百万円、減価償却費352百万円、投資有価証券売却益101百万円、売上債権の減少額1,637百万円、棚卸資産の増加額221百万円、法人税等の支払額287百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、596百万円の支出（前年同期618百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出572百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、535百万円の支出（前年同期26百万円の収入）となりました。主な要因は、借入による収入250百万円、借入金の返済による支出324百万円、配当金の支払額434百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、主に研究開発費の増加により営業利益の進捗が遅れているものの、足元の売上は計画通りに推移しています。このため、現時点では2025年5月13日に公表した通期業績予想の変更は必要ないものと判断しています。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,058	5,668
受取手形、売掛金及び契約資産	4,761	3,727
電子記録債権	2,447	1,844
商品及び製品	1,605	1,847
原材料	1,592	1,605
仕掛品	1,708	1,675
その他	576	299
流動資産合計	17,750	16,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,633	4,503
機械装置及び運搬具(純額)	374	353
工具、器具及び備品(純額)	406	388
土地	1,798	1,798
リース資産(純額)	126	113
建設仮勘定	12	412
有形固定資産合計	7,352	7,568
無形固定資産		
ソフトウェア	213	199
ソフトウェア仮勘定	64	69
その他	12	12
無形固定資産合計	289	281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508	2,946
退職給付に係る資産	39	38
繰延税金資産	256	228
その他	456	764
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,260	3,978
固定資産合計	10,903	11,829
資産合計	28,653	28,495

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664	830
電子記録債務	413	429
短期借入金	374	410
リース債務	52	53
未払金	739	415
未払法人税等	315	144
未払消費税等	44	147
賞与引当金	321	313
役員賞与引当金	50	-
その他	335	337
流動負債合計	3,312	3,081
固定負債		
長期借入金	683	572
リース債務	91	75
長期末払金	67	67
長期預り保証金	368	371
退職給付に係る負債	2,083	2,094
資産除去債務	126	127
繰延税金負債	-	107
固定負債合計	3,421	3,416
負債合計	6,733	6,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,314	1,319
利益剰余金	17,466	17,203
自己株式	△64	△41
株主資本合計	20,558	20,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,708
退職給付に係る調整累計額	△45	△35
その他の包括利益累計額合計	1,361	1,672
純資産合計	21,919	21,997
負債純資産合計	28,653	28,495

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,059	8,134
売上原価	5,263	5,404
売上総利益	2,795	2,730
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,072	1,097
賞与引当金繰入額	184	142
退職給付費用	67	69
減価償却費	51	54
研究開発費	291	392
その他	808	815
販売費及び一般管理費合計	2,475	2,571
営業利益	319	158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	27
保険解約返戻金	12	-
持分法による投資利益	1	2
為替差益	9	-
受取補償金	19	-
その他	21	10
営業外収益合計	93	40
営業外費用		
支払利息	5	9
債権売却損	0	-
為替差損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	9
経常利益	408	188
特別利益		
投資有価証券売却益	-	101
特別利益合計	-	101
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	406	289
法人税等	143	117
中間純利益	262	172
親会社株主に帰属する中間純利益	262	172

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	262	172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△981	301
退職給付に係る調整額	8	10
その他の包括利益合計	△972	311
中間包括利益	△710	483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△710	483

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	406	289
減価償却費	303	352
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	11
退職給付費用	12	15
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	5	9
保険解約返戻金	△12	-
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△101
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,813	1,637
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△473	△221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	181
その他の資産の増減額 (△は増加)	120	△132
その他の負債の増減額 (△は減少)	△662	△2
小計	1,400	2,009
利息及び配当金の受取額	32	27
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△202	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	282	-
定期預金の払戻による収入	560	-
有形固定資産の取得による支出	△1,278	△572
有形固定資産の売却による収入	-	2
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	102
無形固定資産の取得による支出	△53	△50
長期前払費用の取得による支出	△126	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	250
短期借入金の返済による支出	△250	△250
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△31	△74
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△413	△434
リース債務の返済による支出	△28	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	△535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632	609
現金及び現金同等物の期首残高	3,550	5,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,182	5,667

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,937	121	8,059	8,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,937	121	8,059	8,059
セグメント利益	776	69	845	845

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,012	121	8,134	8,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,012	121	8,134	8,134
セグメント利益	609	69	678	678

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	845	678
全社費用(注)	△525	△520
中間連結損益計算書の営業利益	319	158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。